

平成25年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成25年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 楽天株式会社

コード番号 4755 URL <http://www.rakuten.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 三木谷 浩史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員最高財務責任者 (氏名) 山田 善久

TEL 03-6387-1111

四半期報告書提出予定日 平成25年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益合 計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	369,725	32.1	71,020	22.9	69,601	22.8	36,801	13.2	36,339	13.0	51,443	55.2
24年12月期第3四半期	279,838	—	57,776	—	56,680	—	32,524	—	32,168	—	33,155	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
25年12月期第3四半期	27.62		27.49	
24年12月期第3四半期	24.48		24.42	

(注) 当社は、平成24年7月1日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前年同期の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してあります。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円		百万円			
25年12月期第3四半期	2,883,675		289,055		282,872	9.8
24年12月期	2,287,634		241,912		235,942	10.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
24年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しい国内外のインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券事業をはじめとする各種金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であるため、業績予想については記載していません。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、P.6 2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期3Q	1,322,974,100 株	24年12月期	1,320,626,600 株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	6,033,464 株	24年12月期	6,007,996 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期3Q	1,315,596,482 株	24年12月期3Q	1,313,854,321 株

(注) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、前年同期の期中平均株式数(四半期累計)については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社グループは平成24年12月31日に終了する連結会計年度に初めてIFRSを適用し、前連結会計年度(平成24年12月期)より指定国際会計基準に準拠した連結財務諸表で開示しております。
・当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しい国内外のインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券事業をはじめとする各種金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であるため、業績予想については記載していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する情報	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(作成の基礎)	14
(重要な会計方針)	14
(重要な会計上の見積り及び判断)	14
(セグメント情報)	15
(営業費用の性質別内訳)	17
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第3四半期連結累計期間の経営成績

当第3四半期連結累計期間（2013年1月1日～2013年9月30日）における世界経済は、欧州債務問題、新興国経済成長の減速等が、景気の下振れリスクとなる一方、日本経済は、金融緩和政策等を受けた株価の上昇等を背景に、消費者マインドの持ち直しや企業の業況判断が改善する等、景気回復傾向が強まりました。

このような環境下、当社グループは、急速に利用人口が拡大しているスマートデバイス（スマートフォン及びタブレット端末）向けのサービス強化、ビッグデータを活用したマーケティング、『楽天スーパーSALE』に代表される大型セールイベントの実施を中心に、B to B to Cマーケットプレイス『楽天市場』型のビジネスモデルを世界各国において推進しました。また、取引先企業への物流代行サービスである『楽天スーパーロジスティクス』等を通じた、物流サービスの強化にも注力しております。インターネット金融事業については、インターネットサービス事業とのシナジーが顕著である『楽天カード』を中心に、事業を積極的に拡大しました。当期においては、国内株式市場の活性化も金融事業の収益増加に寄与しております。さらには、今後の成長戦略の柱の一つと位置づけるデジタルコンテンツ事業の強化を企図し、電子書籍サービスのKoboやビデオストーリーミングサービスを国内外で積極的に展開しております。これらの施策等を通じて、「楽天経済圏」の拡大・成長が堅調に継続しております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上収益は369,725百万円（前年同期比32.1%増）、営業利益は71,020百万円（前年同期比22.9%増）、四半期利益（親会社の所有者帰属）は36,339百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	279,838	369,725	89,887	32.1%
営業利益	57,776	71,020	13,244	22.9%
四半期利益 (親会社の所有者帰属)	32,168	36,339	4,171	13.0%

② セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりであります。

(インターネットサービス)

当第3四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメントは、主力サービスの『楽天市場』において、スマートデバイス向けサービスの強化、ビッグデータを活用したパーソナライズマーケティング、大型セールイベント『楽天スーパーSALE』、東北楽天ゴールデンイーグルス初のリーグ優勝を記念した『楽天優勝セール』の開催等の各種施策を積極的に展開しました。なお、『楽天スーパーロジスティクス』等を通じた、B to B to Cマーケットプレイス型ビジネスモデルに適合した物流サービスの拡充にも注力しております。こうした取組の結果、ユニーク購入者数及び注文件数は堅調に推移し、国内EC流通総額は前年同期比18.3%増となり、引き続き高い成長が継続しております。トラベルサービスにおいては、レジャー向け販売が好調だったほか、レンタカーやインバウンドサービス（外国語サイトからの予約サービス）の提供等、収益源の多様化にも注力した結果、予約流通総額が前年同期比14.5%増となりました。

海外事業については、マーケットプレイス型サービスに重点を置くと共に、ポイントプログラム、『楽天スーパーSALE』等の日本で奏功している各種戦略ノウハウを横展開した結果、同サービスの流通総額が成長し、業容の拡大に貢献しております。

また、デジタルコンテンツ事業の強化に向けて、電子書籍事業やビデオストーリーミングサービスの新製品及び新サービスの提供を行いました。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は220,246百万円（前年同期比18.3%増）となりました。セグメント利益は、既存事業からの利益は順調に増加しているものの、将来成長分野への先行投資を継続していることから、39,477百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	186,139	220,246	34,107	18.3%
セグメント損益	42,703	39,477	△3,226	△7.6%

（インターネット金融）

当第3四半期連結累計期間のインターネット金融セグメントは、クレジットカード関連サービスにおいては、『楽天カード』会員の増加に伴いショッピング取扱高が前年同期比39.6%増となりました。リボ残高も順調に積み上がったことにより手数料収入等が増加し、顕著な利益成長が継続しております。証券サービスにおいては、金融市場の活性化を背景に、国内株売買代金が前年同期比で260.0%増加する等、売上収益及び利益が大幅に増加しました。銀行サービスにおいては、ローン残高が堅調に増加したことにより、貸出金利息収益が増加しました。

この結果、インターネット金融セグメントにおける売上収益は147,747百万円（前年同期比66.2%増）、セグメント利益は32,006百万円（前年同期比143.4%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	88,921	147,747	58,826	66.2%
セグメント損益	13,151	32,006	18,855	143.4%

（その他）

当第3四半期連結累計期間のその他セグメントは、通信サービスにおいては、経営効率化に加え、クラウドサービスやスマートフォン向け通話サービスが成長したことにより、営業利益は堅調に推移しております。プロスポーツ関連においては、球団創設以来初のリーグ優勝が寄与し、観客動員数が過去最高を記録するとともに、関連グッズの売上が好調でした。

この結果、その他セグメントにおける売上収益は25,984百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は3,877百万円（前年同期比55.7%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	25,818	25,984	166	0.6%
セグメント損益	2,491	3,877	1,386	55.7%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は2,883,675百万円となり、前連結会計年度末の資産合計2,287,634百万円と比べ、596,041百万円増加いたしました。これは主に、銀行事業の有価証券が73,751百万円減少する一方で、金融市場の活発な取引を背景に証券事業の金融資産が401,323百万円増加、カード債権の増加に伴いカード事業の貸付金が63,263百万円増加、Viki社（米国）買収、為替変動等に伴い無形資産が43,426百万円増加、個人ローンの増加により銀行事業の貸付金が38,388百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は2,594,620百万円となり、前連結会計年度末の負債合計2,045,722百万円と比べ、548,898百万円増加しました。これは主に、株式の委託取引拡大等により証券事業の金融負債が362,531百万円増加、銀行事業の預金が99,764百万円増加、コマーシャル・ペーパーの増加、証券事業のコールローン借入等により、社債及び借入金が52,399百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は289,055百万円となり、前連結会計年度末の資本合計241,912百万円と比べ、47,143百万円増加しました。これは主に、当第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益が36,339百万円、配当金の支払が3,944百万円あったこと等により利益剰余金が33,828百万円増加し、また、外国為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が12,094百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ75,063百万円増加し、345,177百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、14,314百万円の資金流入(前年同期は80,455百万円の資金流入)となりました。これは主に、カード事業の貸付金の増加による資金流出が63,262百万円、金融市場の活性化に伴い証券事業の金融資産及び同負債が変動したことによるネットの資金流出が38,792百万円(金融資産増加による資金流出が401,323百万円、金融負債増加による資金流入が362,531百万円)、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が38,389百万円、銀行事業のコールローンの増加による資金流出が32,000百万円となった一方で、銀行事業の預金の増加による資金流入が99,764百万円、税引前四半期利益による資金流入が69,601百万円、非資金項目である減価償却費及び償却費を18,866百万円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、13,529百万円の資金流入(前年同期は49,012百万円の資金流入)となりました。これは主に、子会社の取得による資金流出が28,775百万円、ソフトウェア等の無形資産の取得による資金流出が16,959百万円となった一方で、銀行事業の有価証券の売却及び償還等によるネットの資金流入が74,650百万円(有価証券の取得による資金流出が118,521百万円、有価証券の売却及び償還による資金流入が193,171百万円)となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、43,395百万円の資金流入(前年同期は56,581百万円の資金流出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金流出が56,987百万円となった一方で、長期借入れによる資金流入が54,000百万円、短期借入金の純増による資金流入が28,291百万円、コマーシャル・ペーパーの増加による資金流入が24,500百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2013年12月期については、国内外におけるECやトラベル予約等のサービスの利用が一層広がり、高い成長が維持されると見込んでおります。金融関連事業については、金融市況の影響を一定程度受ける場合がありますが、楽天グループのシナジーから創出される収益は継続的に増加するものと考えております。また、中長期的な収益機会の拡大に向け、電子書籍事業をはじめとする成長事業への戦略的な経営資源の配分と積極的な投資を継続しつつ、早期の収益化を図っております。

以上により、2013年12月期については2012年12月期を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しい国内外のインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券事業をはじめとする各種金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であるため、業績予想については記載しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要

（IFRSにより要求される会計方針の変更）

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

新会計基準の適用の影響

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂内容
IFRS第13号	公正価値測定	他の基準書で公正価値測定が求められる際の測定方法に関するガイダンス
IFRS第7号	金融商品：開示 (2011年12月改訂)	相殺契約が企業の財政状態に与える影響又は潜在的な影響の評価の開示の新設

それぞれの経過規定に準拠して適用しており、上記の基準書については当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2012年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2013年9月30日)
資産の部		
現金及び現金同等物	270,114	345,177
売上債権	65,493	61,111
証券事業の金融資産	615,703	1,017,026
カード事業の貸付金	402,418	465,681
銀行事業の有価証券	296,326	222,575
銀行事業の貸付金	189,669	228,057
保険事業の有価証券	13,623	14,599
デリバティブ資産	10,674	13,048
有価証券	23,411	27,696
その他の金融資産	123,132	149,168
持分法で会計処理されている投資	6,601	7,970
有形固定資産	24,143	28,482
無形資産	188,014	231,440
繰延税金資産	40,546	43,416
その他の資産	17,767	28,229
資産合計	2,287,634	2,883,675
負債の部		
仕入債務	79,965	78,518
銀行事業の預金	809,531	909,295
証券事業の金融負債	558,055	920,586
デリバティブ負債	4,685	8,189
社債及び借入金	305,186	357,585
その他の金融負債	210,048	203,004
未払法人所得税等	2,873	32,225
引当金	29,614	34,819
保険事業の保険契約準備金	18,496	18,757
繰延税金負債	6,416	6,750
その他の負債	20,853	24,892
負債合計	2,045,722	2,594,620
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	108,255	109,151
資本剰余金	116,599	116,035
利益剰余金	20,873	54,701
自己株式	△3,626	△3,649
その他の資本の構成要素	△6,159	6,634
親会社の所有者に帰属する持分合計	235,942	282,872
非支配持分	5,970	6,183
資本合計	241,912	289,055
負債及び資本合計	2,287,634	2,883,675

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)
継続事業		
売上収益	279,838	369,725
営業費用	220,062	297,817
その他の収益	509	1,022
その他の費用	2,509	1,910
営業利益	57,776	71,020
金融収益	169	159
金融費用	2,040	1,521
持分法による投資利益又は投資損失(△)	775	△57
税引前四半期利益	56,680	69,601
法人所得税費用	24,156	32,800
四半期利益	32,524	36,801
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	32,168	36,339
非支配持分	356	462
四半期利益	32,524	36,801

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益：

基本的	24.48	27.62
希薄化後	24.42	27.49

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)
継続事業		
売上収益	98,589	128,845
営業費用	78,230	105,262
その他の収益	174	178
その他の費用	511	317
営業利益	20,022	23,444
金融収益	16	43
金融費用	637	433
持分法による投資利益	321	200
税引前四半期利益	19,722	23,254
法人所得税費用	8,941	12,246
四半期利益	10,781	11,008
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,621	10,723
非支配持分	160	285
四半期利益	10,781	11,008

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益：

基本的	8.08	8.14
希薄化後	8.07	8.09

要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)
四半期利益	32,524	36,801
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失	△836	4,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失に係る法人所得税持分法によるその他の包括利益	397	△1,442
	28	22
純損益に振替えられることのない項目合計	△411	2,580
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	888	12,135
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	△473	△277
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	186	99
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	711	166
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	△270	△61
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	1,042	12,062
税引後その他の包括利益	631	14,642
四半期包括利益	33,155	51,443
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	32,823	50,942
非支配持分	332	501
四半期包括利益	33,155	51,443

【第3四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)
四半期利益	10,781	11,008
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目:		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失	△945	△456
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失に係る法人所得税	517	156
持分法によるその他の包括利益	4	7
純損益に振替えられることのない項目合計	△424	△293
純損益に振替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算差額	579	1,595
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	△331	△210
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	121	75
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	459	58
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	△174	△21
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	654	1,497
税引後その他の包括利益	230	1,204
四半期包括利益	11,011	12,212
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,856	11,932
非支配持分	155	280
四半期包括利益	11,011	12,212

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社 の所有者 に帰属す る持分 合計	非支配 持分	資本合計
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 資本の構 成要素 合計			
2012年1月1日現在	107,959	116,864	3,641	△3,626	△18,123	2,026	△374	△16,471	208,367	3,979	212,346
四半期包括利益											
四半期利益	—	—	32,168	—	—	—	—	—	32,168	356	32,524
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	912	△410	153	655	655	△24	631
四半期包括利益合計	—	—	32,168	—	912	△410	153	655	32,823	332	33,155
所有者との取引額											
所有者による抛及及び 所有者への分配											
新株の発行	233	233	—	—	—	—	—	—	466	—	466
剰余金の配当	—	—	△3,284	—	—	—	—	—	△3,284	—	△3,284
その他	—	215	9	△0	—	△63	—	△63	161	—	161
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	233	448	△3,275	△0	—	△63	—	△63	△2,657	—	△2,657
子会社に対する所有 持分の変動額											
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30	30
非支配持分の取得及び 処分	—	13	—	—	—	—	—	—	13	1,140	1,153
その他	—	△402	—	—	—	—	—	—	△402	△87	△489
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	△389	—	—	—	—	—	—	△389	1,083	694
所有者との取引額合計	233	59	△3,275	△0	—	△63	—	△63	△3,046	1,083	△1,963
2012年9月30日現在	108,192	116,923	32,534	△3,626	△17,211	1,553	△221	△15,879	238,144	5,394	243,538
2013年1月1日現在	108,255	116,599	20,873	△3,626	△7,782	1,826	△203	△6,159	235,942	5,970	241,912
四半期包括利益											
四半期利益	—	—	36,339	—	—	—	—	—	36,339	462	36,801
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	12,094	2,582	△73	14,603	14,603	39	14,642
四半期包括利益合計	—	—	36,339	—	12,094	2,582	△73	14,603	50,942	501	51,443
所有者との取引額											
所有者による抛及及び 所有者への分配											
新株の発行	896	896	—	—	—	—	—	—	1,792	—	1,792
剰余金の配当	—	—	△3,944	—	—	—	—	—	△3,944	—	△3,944
その他の資本の構成 要素から利益剰余金へ の振替	—	—	1,810	—	—	△1,810	—	△1,810	—	—	—
その他	—	572	△377	△23	—	—	—	—	172	—	172
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	896	1,468	△2,511	△23	—	△1,810	—	△1,810	△1,980	—	△1,980
子会社に対する所有 持分の変動額											
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48	48
非支配持分の取得及び 処分	—	△2,084	—	—	—	—	—	—	△2,084	△208	△2,292
その他	—	52	—	—	—	—	—	—	52	△128	△76
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	△2,032	—	—	—	—	—	—	△2,032	△288	△2,320
所有者との取引額合計	896	△564	△2,511	△23	—	△1,810	—	△1,810	△4,012	△288	△4,300
2013年9月30日現在	109,151	116,035	54,701	△3,649	4,312	2,598	△276	6,634	282,872	6,183	289,055

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	56,680	69,601
減価償却費及び償却費	15,545	18,866
その他の損益(△は益)	2,725	472
営業債権の増減額(△は増加)	4,508	7,949
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	△40,298	△63,262
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	34,565	99,764
銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加)	38,000	△32,000
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△28,659	△38,389
営業債務の増減額(△は減少)	△6,482	△4,836
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△2,460	△6,295
証券事業の金融資産の増減額(△は増加)	△45,516	△401,323
証券事業の金融負債の増減額(△は減少)	46,195	362,531
その他	10,108	8,429
法人所得税等の支払額	△6,694	△8,408
法人所得税等の還付額	2,238	1,215
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	80,455	14,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,021	△5,892
定期預金の払戻による収入	9,944	3,916
有形固定資産の取得による支出	△3,869	△6,199
無形資産の取得による支出	△14,125	△16,959
子会社の取得による支出	△26,664	△28,775
銀行事業の有価証券の取得による支出	△213,180	△118,521
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	307,663	193,171
保険事業の有価証券の取得による支出	—	△4,827
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	—	3,821
有価証券の取得による支出	△9,280	△4,178
有価証券の売却及び償還による収入	2,657	5,171
その他の支出	△2,846	△8,241
その他の収入	4,733	1,042
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	49,012	13,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,110	28,291
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	18,500	24,500
長期借入れによる収入	18,210	54,000
長期借入金の返済による支出	△81,963	△56,987
配当金の支払額	△3,284	△3,962
その他	△9,154	△2,447
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△56,581	43,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	180	3,825
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73,066	75,063
現金及び現金同等物の期首残高	152,801	270,114
現金及び現金同等物の期末残高	225,867	345,177

(5) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 2013年1月1日 至 2013年9月30日）

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「中間財務報告」に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しております。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2012年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(重要な会計方針)

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。また、当該会計方針は、当連結会計年度に係る第1四半期報告書に記載しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

新会計基準の適用の影響

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂内容
IFRS第13号	公正価値測定	他の基準書で公正価値測定が求められる際の測定方法に関するガイダンス
IFRS第7号	金融商品：開示 (2011年12月改訂)	相殺契約が企業の財政状態に与える影響又は潜在的な影響の評価の開示の新設

それぞれの経過規定に準拠して適用しており、上記の基準書については当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

(重要な会計上の見積り及び判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められております。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

（セグメント情報）

1. 一般情報

当社グループは、インターネットサービスと、インターネット金融サービスという2つの事業を基軸とした総合インターネットサービス企業であることから、「インターネットサービス」、「インターネット金融」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、電子書籍事業等の運営や、これらのサイトにおける広告、コンテンツ等の販売等を行う事業により構成されております。

「インターネット金融」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険及び電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されております。

「その他」セグメントは、通信サービスの提供、プロ野球球団の運営等を行う事業により構成されております。

2. 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

当第3四半期連結累計期間において報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、重要な会計方針に記載されているIFRSに基づいております。また、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額であり、事業セグメント損益は、IFRSにおける営業損益をベースとした全社費用を配分している金額であります。

なお、前第3四半期連結累計期間において報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、日本基準に基づいておりますが、当第3四半期連結累計期間における比較情報としての前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、IFRSに基づき表示しております。また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

前第3四半期連結累計期間（自 2012年1月1日 至 2012年9月30日）

（単位：百万円）

	インターネットサービス	インターネット金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	186,139	88,921	25,818	300,878
セグメント損益	42,703	13,151	2,491	58,345

当第3四半期連結累計期間（自 2013年1月1日 至 2013年9月30日）

（単位：百万円）

	インターネットサービス	インターネット金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	220,246	147,747	25,984	393,977
セグメント損益	39,477	32,006	3,877	75,360

前第3四半期連結会計期間（自 2012年7月1日 至 2012年9月30日）

（単位：百万円）

	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	67,426	30,128	9,499	107,053
セグメント損益	13,754	4,893	1,452	20,099

当第3四半期連結会計期間（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）

（単位：百万円）

	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	78,331	49,881	9,902	138,114
セグメント損益	11,930	10,424	2,247	24,601

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2012年1月1日 至 2012年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2013年1月1日 至 2013年9月30日）
セグメントに係る売上収益	300,878	393,977
内部取引等	△21,040	△24,252
連結上の売上収益	279,838	369,725

（単位：百万円）

	前第3四半期連結会計期間 （自 2012年7月1日 至 2012年9月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）
セグメントに係る売上収益	107,053	138,114
内部取引等	△8,464	△9,269
連結上の売上収益	98,589	128,845

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2012年1月1日 至 2012年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2013年1月1日 至 2013年9月30日）
セグメント損益	58,345	75,360
内部取引等	△569	△4,340
営業利益	57,776	71,020
金融収益及び金融費用	△1,871	△1,362
持分法による投資利益又は投資損失(△)	775	△57
税引前四半期利益	56,680	69,601

（単位：百万円）

	前第3四半期連結会計期間 （自 2012年7月1日 至 2012年9月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）
セグメント損益	20,099	24,601
内部取引等	△77	△1,157
営業利益	20,022	23,444
金融収益及び金融費用	△621	△390
持分法による投資利益	321	200
税引前四半期利益	19,722	23,254

（営業費用の性質別内訳）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2012年1月1日 至 2012年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2013年1月1日 至 2013年9月30日）
広告宣伝費及び販売促進費	32,631	52,817
従業員給付費用	51,465	67,955
減価償却費及び償却費	15,545	18,866
通信費及び保守費	11,254	13,309
委託費及び外注費	16,341	20,109
貸倒引当金繰入額	7,476	9,658
商品売上原価	28,264	32,984
金融事業の支払利息	4,347	3,565
金融事業の支払手数料	3,706	3,866
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	-	8,651
その他	49,033	66,037
合計	220,062	297,817

（単位：百万円）

	前第3四半期連結会計期間 （自 2012年7月1日 至 2012年9月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）
広告宣伝費及び販売促進費	11,993	19,056
従業員給付費用	17,988	24,131
減価償却費及び償却費	5,242	6,637
通信費及び保守費	3,760	4,542
委託費及び外注費	5,562	7,360
貸倒引当金繰入額	2,329	3,147
商品売上原価	11,427	12,406
金融事業の支払利息	1,261	1,157
金融事業の支払手数料	1,303	1,318
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	-	2,708
その他	17,365	22,800
合計	78,230	105,262

（重要な後発事象）

該当事項はありません。